

2026 年 1 月 7 日

各 位

会 社 名： 株 式 会 社 ル ネ サ ン ス  
代 表 者 名： 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 望 月 美 佐 緒  
(コード番号：2378 東証プライム市場)  
問 合 せ 先： 取 締 役 専 務 執 行 役 員 安 澤 嘉 丞  
最高財務責任者 管理本部長  
( 電 話 番 号 0 3 - 5 6 0 0 - 7 8 1 1 )

## 東急スポーツシステム株式会社の事業及び固定資産の譲受に関するお知らせ

当社はこの度、東急株式会社（以下、「東急」）の 100%子会社である東急スポーツシステム株式会社（以下、「TSS」）が運営する総合スポーツクラブ 5 施設、小型業態 2 施設、並びにスイミングスクール 1 施設を譲り受け、これに関連する固定資産を取得することを決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 事業譲受の背景・目的

当社は、「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します。」という企業理念のもと、国内外に直営 144 店舗（2025 年 9 月末現在）展開するフィットネスクラブ、スイミング・テニス・ゴルフスクール等のスポーツクラブ事業を中核としながら、介護リハビリ事業では「元氣ジム」ブランドで直営 39 店舗、フランチャイズ（以下、FC）12 店舗（2025 年 9 月末現在）を展開しております。さらに、自治体や企業等での健康づくり事業、ホームフィットネス事業をはじめ、健康を軸に多様な事業を展開しております。

また、長期ビジョンとして「人生 100 年時代を豊かにする健康のソリューションカンパニー」を掲げ、人生 100 年時代の到来とともに重要性が高まる、生涯現役で働くための健康維持・増進や、医療費等の社会保障費の抑制につながる「治療から予防へ」の取り組みを推進しております。

当社の 2024-2027 中期経営計画では、スポーツクラブ事業及びスポーツクラブ周辺事業、介護リハビリ事業、ホームフィットネス事業を通じて、健康に関する社会課題解決を目指しており、その中でスポーツクラブ事業の成長に向けては、①収益基盤の強化と事業構造改革、②営業継承や M&A による店舗網拡大の 2 点に注力しております。

TSS は、東急グループにおけるスポーツ事業を担う会社として、フィットネス、ゴルフ、テニス、スイミング、フットボール、指定管理・運営受託、その他法人・自治体での健康支援などの事業を展開し、東急線沿線の生活価値向上を目指してまいりました。1994 年には総合フィットネス事業をスタートし、「アトリオ」ブランドとして沿線の多くのお客様に愛されながら運営してまいりましたが、昨今の総合型フィットネス事業を取り巻く環境は大きく変化しており、親会社である東急の連結事業方針も踏まえ、当該施設を当社が譲り受けることといたしました。

本件譲受により、収益性の高い既存施設を承継することで、効率的な事業規模拡大と顧客基盤の

強化を実現するだけでなく、東急グループが培ってきた駅近等の優良立地施設を譲り受けることで東急沿線の地域の皆様の健康づくり及び地域の活性化に貢献し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

## 2. 相手先の概要

① 名称	東急スポーツシステム株式会社
② 所在地	東京都渋谷区円山町 5-5（橋本ビル 2 階）
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 悠歩
④ 事業内容（概要）	スポーツ施設等の運営及びその付帯関連事業の経営
⑤ 資本金	100 百万円
⑥ 設立年月日	1993 年 4 月 22 日
⑦ 大株主及び持ち株比率	東急株式会社：100%

## 3. 譲受事業・対象施設の概要

### ▼総合スポーツクラブ（アトリオドゥーエ Next）

二子玉川	東京都世田谷区玉川 1-14-1 二子玉川ライズ・ショッピングセンター テラスマーケット内
武蔵小山	東京都品川区小山 3-4-8 エトモ武蔵小山 3F
碑文谷	東京都目黒区碑文谷 5-13-12
たまプラーザ	神奈川県横浜市青葉区新石川 2-2-1 たまプラーザ テラスサウスプラザ内
青葉台	神奈川県横浜市青葉区青葉台 1-2-4

### ▼小型業態（アトリオライト）

白楽	神奈川県横浜市神奈川区白楽 100
エトモ池上	東京都大田区池上 6-3-10 エトモ池上 4 階

### ▼スイミングスクール

たまプラーザ	神奈川県横浜市青葉区新石川 2-2-1 たまプラーザ テラスサウスプラザ 1F
--------	--

## 4. 日程

- （1）契約締結日：2025 年 12 月 25 日
- （2）事業譲受日：2026 年 7 月 1 日（予定）

## 5. 今後の見通し

本件が 2026 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上